

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	小・中学校野外体験活動事業					22
目 的	仲間と楽しく学び合い活動する中で、野外体験学習の円滑な実施					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	区立小学校6年生及び区立中学校1年生					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施					
経 過	開始年度	平成13年度		終了予定		
	自然に親しむ機会の少ない区立小中学校の児童・生徒を対象に雄大な自然の中で望ましい学習体験をさせ、その中で豊かな人間関係を育むことを目的に、平成13年度から野外体験活動事業を開始している。 平成13年度は小学校3校、中学校8校が実施し、平成14年度からは全小・中学校が実施している。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 小学校は5月下旬～9月に実施。中学校は主に4月下旬～7月に実施。10校中1校は冬季に実施。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		66,062	69,262	69,346	70,598	64,530	78,894
A.決算額（令和6年度は見込み）		57,383	13,688	61,694	60,180	60,702	78,894
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		57,383	13,688	61,694	60,180	60,702	78,894
執行率（%）		86.9%	19.8%	89.0%	85.2%	94.1%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,647	2,637	1,636	3,405	
総事業決算額（A+B）		60,004	16,335	64,331	61,816	64,107	
予算書P（令和6年度）		P238 21		執行実績報告書P（令和5年度）		P177 21	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	実地踏査旅費	13	旅費	実地踏査旅費	13	旅費	実地踏査旅費	16
役務費	保険料、衛星携帯電話	79	役務費	保険料	56	役務費	保険料	34
委託料	看護師派遣同行業務	3,256	委託料	看護師派遣同行業務	2,156	委託料	看護師派遣同行業務	2,695
使用料及び賃借料	借上バス	12,767	使用料及び賃借料	借上バス	14,421	使用料及び賃借料	借上バス	26,149
負担金補助及び交付金	補助金	43,693	負担金補助及び交付金	補助金	44,105	負担金補助及び交付金	補助金	50,000
補償補填及び賠償金		397						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数(小・中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	25	33	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全行が実施しているため指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3049	R7	目標	2,997	3,049	3,049	3,049
				実績	2,768	2,763	2,842	2,861
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,049	3,049	3,049	3,049	3,049	3,049
		実績	1,605	2,687	2,906	2,839		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業に参加した小学校6年生及び中学校1年生の数を指標及び目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業については教育活動の一環として行っているため。豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点
物価上昇等による旅館等の値上げがあり、保護者負担が増加している。 バス・バスガイドの確保が困難になってきている。

補助金 名称	小・中学校野外体験活動補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱				学務課・事務担当	
補助概要	小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施				03-5608-6303	
目的	仲間と楽しく学び合い活動する中で、野外体験学習の円滑な実施					
対象	区立小学校6年生及び区立中学校1年生					
基準	区独自基準					
補助条件	野外体験活動参加児童・生徒					
経過	開始年度	平成13年度		終了予定		
議会質問 の状況						
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		47,500	48,000	48,500	49,000	46,450	50,000
決算額（令和6年度は見込み）		42,114	4,465	41,379	43,693	44,105	50,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		42,114	4,465	41,379	43,693	44,105	50,000
執行率（％）		88.7%	9.3%	85.3%	89.2%	95.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数(小・中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	25	33	35	35		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全行が実施することで、児童及び生徒に等しく自然体験の機会を提供することができる。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,049	R7	目標	2,997	3,049	3,049	3,049
				実績	2,768	2,763	2,842	2,861
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,049	3,049	3,049	3,049	3,049	3,049
		実績	1,605	2,687	2,906	2,839		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数の実施により補助金の執行率の推移と適正について評価することができる						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点
物価上昇等による旅館等の値上げがあり、保護者負担が増加している。

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	健康と体力向上推進事業					23
目 的	区内小中学校の児童・生徒の心身の健康増進を目的に、特に体位・体力の向上を図るための研究を行い、指導資料を作成する。また、体育優良生徒を表彰し、スポーツ奨励を図り、たくましくしなやかな児童・生徒を育成する。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	教育基本法、学校教育法等					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2名	
事 業 内 容	各中学校から体育優良生徒を表彰し、スポーツ奨励を図る。					
経 過	開始年度				終了予定	
	・令和4年度の体力テストの結果は小学校、中学校ともに、全学年において男女とも都平均を上回った。 ・令和5年度の体力テストの結果は小学校、中学校の男女ともに全ての学年で、都の平均値以上となった。 ・種目ごとのポイントを押さえた資料の周知					
議 会 質 問 の 状 況	・幼児、児童、生徒の体力向上を高める教員向けの研修実施について ・具体的な体力テスト上での課題について分析すること					
そ の 他 特 記 事 項	令和6年度より本事業予算は、事務局一般事務費に計上					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		143	87	56	72	72	0
A.決算額（令和6年度は見込み）		107	36	43	58	65	0
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		107	36	43	58	65	0
執行率（%）		74.8%	41.4%	76.8%	80.6%	90.3%	#DIV/0!
B.人コスト		874	1764	1,759	818	851	
総事業決算額（A+B）		981	1,800	1,802	876	916	
予算書P（令和6年度）		なし		執行実績報告書P（令和5年度）		P.176 12の一部	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	メダル等購入	58	需用費	メダル等購入	65			0

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	体力向上プランの作成(幼・小・中)				単位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	41	41	41	41
		実績	42	42	41	41		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	体力テストの結果や幼児・児童・生徒の実態に基づいて、全校・園で体力向上プランの作成・改善を図り、体力向上に向けた確実に実施するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童・生徒の体力テスト(中学校第2学年女子)合計点(平均)				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		47	R7	目標	47	47	47	47
				実績	48.8	50.3	50.5	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	47	47	47	47	47	47
		実績	47.3	48.4	46.7	49.2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	体力テストの結果や幼児・児童・生徒の実態に基づいて、全校・園で体力向上プランの作成・改善を図っており、その状況を把握するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	各学校の実態に応じて体育授業の改善や休み時間の有効活用等に取り組んだ成果と考える。引き続き、健康の維持増進と体力向上に向けた計画的な指導の工夫・改善を図っていく。

課題・問題点
- 各幼稚園・小・中学校の実態に応じた体力向上施策の実施 - 体力テスト意識調査の分析

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	環境衛生対策事業(小・中・幼)					24
目 的	学校内の衛生環境を保持し、児童生徒の健康を守る。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	児童・生徒等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校環境衛生基準					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	墨田区学校薬剤師会・JBCサービス㈱	
事 業 内 容	①学校薬剤師による「教室等の照度検査、空気検査、飲料水・プール水等の水質検査、給食室衛生検査」の実施 ②業者委託による「空気(揮発性有機化合物)検査、プール水水質(トリハロメタン含有量)検査、簡易専用水道水衛生検査(水道法による)」の実施 ③ネズミやゴキブリ、ハエ等の、生息調査及び駆除を年2回定期に実施 ※大量発生の場合には、定期外駆除を委託専門業者によりその都度実施 ※幼稚園は学校に準じて実施 ④薬剤師試験室の管理					
経 過	開始年度	昭和33年度			終了予定	
	【学校環境衛生基準について】 昭和33年制定の学校保健法で、学校内の環境衛生の維持等が規定された。 昭和39年6月に保健体育審議会答申で示された「学校環境衛生の基準」が行政の指導指針として活用され、平成4年6月には全面改訂をした。 平成20年改正の学校保健安全法において、文部科学大臣が「学校環境衛生基準」を定めることが規定され、平成21年に「学校環境衛生基準」を制定。その後、平成30年、令和2年及び令和4年に一部改正が行われている。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	・学校薬剤師衛生検査 通年 ・空気環境検査、プール水水質検査、簡易専用水道水衛生検査 7～11月 ・害虫生息調査及び駆除 年2回 ・薬剤師試験室の管理 通年					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		8,216	6,553	6,352	6,231	6,222	6,742
A.決算額(令和6年度は見込み)		5,618	4,152	5,132	4,732	4,994	6,742
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,618	4,152	5,132	4,732	4,994	6,742
執行率(%)		68.4%	63.4%	80.8%	75.9%	80.3%	100.0%
B.人コスト		3,495	3,529	3,518	818	2,554	
総事業決算額(A+B)		9,113	7,681	8,650	5,550	7,548	
予算書P(令和6年度)	小P248,中P255,幼P257	執行実績報告書P(令和5年度)				小P183 4,中P190 4,幼P192 6-3	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	検査用試薬品	592	需用費	検査用試薬品	653	需用費	検査用試薬品	700
委託料	検査・害虫駆除	3,834	委託料	検査・害虫駆除	4,135	委託料	検査・害虫駆除	5,652
使用料及び賃借料	PC・複写機リース	119	使用料及び賃借料	PC・複写機リース	119	使用料及び賃借料	PC・複写機リース	119
備品購入費	検査機器	188	備品購入費	検査機器	90	備品購入費	検査機器	271

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	環境衛生検査等対象校				単 位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	41
		実績	42	42	42	41		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての小・中学校並びに幼稚園が対象となるため指標・目標値とした。 ※令和4年度末に曳舟幼稚園廃止のため、令和5年度から目標値を1園減した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	各種検査や定期の実施校				単 位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	41
		実績	42	42	42	41		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各種検査等の実施校(園)数 ※令和4年度末に曳舟幼稚園廃止のため、令和5年度から目標値を1園減した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	健康的で快適な環境を作り、児童生徒等の健康と安全を確保するために必要である。

課題・問題点

施 策	策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学童災害共済事業						25
目 的	児童生徒が放課後や休日等の学校管理下外において災害を受けた場合に、保護者に対し見舞金を贈り、その心労を慰めることを目的として実施。						主管課・係（担当）
							学務課給食保健・就学相談担当
							03-5608-6305
対 象 者	墨田区立小・中学校児童生徒及び区立以外小・中学校（特別支援学校の小中学部含む）に区内から通学している児童生徒						
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区学童災害共済条例						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		常勤職員1名	
事 業 内 容	【共済掛金】 ・掛金は年間100円。内訳は保護者負担50円（ただし要保護者及び準要保護者は免除）と区負担50円。 【共済見舞金】 ・学校管理下外で死亡した場合は、40万円から60万円までの共済見舞金を給付する。 ・学校管理下外で負傷した場合は、治療期間に応じ共済見舞金を給付する。 ・学校管理下の負傷で日本スポーツ振興センターによる共済給付がない場合は、一律2,000円を給付する。						
経 過	開始年度	昭和56年度			終了予定	令和6年度	
	子ども医療費助成制度の拡充により、保護者の医療費に係る負担が軽減されたことなどを踏まえ、学童災害共済は、令和6年3月末日をもって事業を廃止した。 ただし、見舞金請求期間が、死亡又は治療の終了した日から3か月以内であったことから、給付に係る経過措置として、請求期限の終期を令和6年7月1日に設定し、令和6年度はその見舞金の給付事務を行う。 【墨田区学童災害共済条例を廃止する条例】 令和6年4月1日施行 【墨田区学童災害共済条例施行規則を廃止する規則】 令和6年4月1日施行						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,345	1,586	1,273	1,256	2,058	938
A.決算額（令和6年度は見込み）		761	1,016	583	660	1,497	938
財 源	国						
	都						
	その他	547	566	551	585	567	900
一般財源		214	450	32	75	930	38
執行率（%）		56.6%	64.1%	45.8%	52.5%	72.7%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,205	2,199	1,636	426	
総事業決算額（A+B）		2,945	3,221	2,782	2,296	1,923	
予算書P（令和6年度）		P234		執行実績報告書P（令和5年度）		P173 10	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	審査会報酬	38	報酬	審査会報酬	23	報酬	審査会報酬	38
需用費	消耗品	0	需用費	消耗品	0	負担金補助及び交付金	見舞金	900
負担金補助及び交付金	見舞金	622	負担金補助及び交付金	見舞金	1,474			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	共済加入者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13370	R7	目標	13370	13370	13370	13370
				実績	13370	13857	13903	13997
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13370	13370	13370	13370	13370	13370
		実績	14269	14206	14260	13801		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見舞金の給付割合を確認するため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	見舞金支払い件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7	目標	30	30	30	30
				実績	27	27	38	37
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	24	43	31	47		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	共済制度の認知度を計る指標とするため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	「墨田区学童災害共済条例を廃止する条例」及び 「墨田区学童災害共済条例施行規則を廃止する規則」 令和6年4月1日施行済

課題・問題点

施 策	策 472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校医等報酬(小・中・幼)					26
目 的	区立小中学校及び区立幼稚園の学校(園)医として委嘱した医師等に対し、健康診断、保健指導、健康相談等の従事の対価として報酬を支払う					主管課・係(担当)
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師、精神科医					
根 拠 法 令	【根拠法令】学校保健安全法					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員1名	
事 業 内 容	児童生徒等の各種健康診断の実施や健康相談等 【月額報酬単価】 内科医:48,600円(47,200+健康相1,400円) 歯科医、眼科医、耳鼻咽喉科医:36,600円 薬剤師:24,900円 精神科医:44,400円 ※墨田区は23区の中でも平均的な月額報酬単価である。					
経 過	開始年度	昭和33年4月10日			終了予定	
	【開始当初】内科医・歯科医・薬剤師を各学校に配置 【昭和42年度】眼科医が加わる 【昭和45年度】耳鼻咽喉科医が加わる 【平成2年度】内科医に健康相談医を追加委嘱 【平成7年度】幼稚園に眼科医・耳鼻咽喉科医が加わる					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		92,120	92,120	92,120	92,120	90,188	90,188
A.決算額(令和6年度は見込み)		92,001	91,884	91,904	92,001	90,069	90,188
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		92,001	91,884	91,904	92,001	90,069	90,188
執行率(%)		99.9%	99.7%	99.8%	99.9%	99.9%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,205	2,199	818	426	
総事業決算額(A+B)		94,185	94,089	94,103	92,819	90,495	
予算書P(令和6年度)		小P248,中P255,幼P257		執行実績報告書P(令和5年度)		小P183 1,中P190 1,幼P192 6-1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	学校医報酬	92,001	報酬	学校医報酬	90,069	報酬	学校医報酬	90,069
災害補償費	公務災害補償	0	災害補償費	公務災害補償	0	災害補償費	公務災害補償	119

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区立小・中学校及び幼稚園数				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	41
		実績	42	42	42	41		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校医による健康診断や健康相談等が実施されるすべての区立小・中学校及び幼稚園数とした。 ※令和4年度末に曳舟幼稚園廃止のため、令和5年度から目標値を1園減した。なお、文花中学校夜間学級は、文花中学校と兼務のため、加算しない。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校医等委嘱者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		207	R7	目標	212	212	212	212
				実績	212	212	212	212
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	212	212	212	207	207	207
		実績	212	212	212	207		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校医等の配置数を指標・目標値とした。 ※令和4年度末に曳舟幼稚園廃止のため、令和5年度から目標値を5名減した。なお、文花中学校夜間学級は、文花中学校と兼務のため、加算しない。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校医制度は、健康診断や健康相談等、学校保健の維持向上に役立っており、今後も関係団体の協力のもと円滑な事業実施に努める。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	小・中学校・幼稚園第三者評価事業					27
目 的	各区立幼稚園・小・中学校が実施する自己評価等について第三者評価を行い、各区立学校(園)の責任体制を明確化を図る。					主管課・係(担当)
						指導室
						03－5608－6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校教育法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	教職員及び学校関係者で実施してきた学校評価を補い、各学校(園)の運営及び教育委員会の施策を促進するため、経営計画と学校評価について第三者評価を行う。					
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定		
	・幼稚園6園、小学校25校、中学校10校の全41校、園を4つのグループに分けて実施 ・各校・園、4年に1回、実施					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		367	260	316	302	357	329
A.決算額(令和6年度は見込み)		364	260	286	246	302	329
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		364	260	286	246	302	329
執行率(%)		99.2%	100.0%	90.5%	81.5%	84.6%	100.0%
B.人コスト		874	1,764	1,759	818	851	
総事業決算額(A+B)		1,238	2,024	2,045	1,064	1,153	
予算書P(令和6年度)		P239 22		執行実績報告書P(令和5年度)		P.177 22	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	委員謝礼	246	報償費	委員謝礼	302	報償費	委員謝礼	329

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	第三者評価委員会の開催				単位	校・園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	10	11	9	12
				実績	10	11	9	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	11	9	11	10	11
		実績	10	11	9	11		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	4年を1サイクルとして全校・園で確実に実施し、各園・学校が作成した経営計画と学校評価について、幼稚園・学校教育の充実を図るため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	第三者評価委員会の評価結果(実施校の平均点)				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4.4	3.6	3.6	3.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	3.5	3.4	3.8	3.7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	評価結果の平均値が向上することが、学校経営の改善が図られている指標であると捉えられるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	4年に1回の実施としており、効率化を図った事業運営となっている。 今日求められる学校経営においては、第三者からの客観的評価を受けて改善・充実を図ることが必要とされている。 今後のコミュニティスクール移行を踏まえ、実施内容、方法、評価等を充実させて、保護者、地域住民等の信託に応える学校経営に生かしていく。

課題・問題点
・校長所見として、評価結果通知後の評価を踏まえた改善策等の作成 ・学校評価を生かした、次年度の学校経営の充実

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校保健委員会経費(小・中)					28
目 的	小中学校において学校保健に関する課題について研究・検討するため、各小中学校に学校保健委員会を設置しており、委員会で実施する講演会・研修会等の経費について補助を行っている。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	児童生徒・教職員・保護者・学校医等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤職員1名	
事 業 内 容	学校保健委員会で要する講師謝礼の支払い					
経 過	開始年度	平成7年度		終了予定		
	平成29年度までは、予算科目「負担金補助及び交付金」で、消耗品費なども助成対象としていた。 平成30年度からは、予算科目「報償費」で、講師謝礼のみを助成対象としている。 【墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金交付要綱】 平成30年3月31日要綱廃止					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		364	184	312	260	260	275
A.決算額(令和6年度は見込み)		144	27	33	59	105	275
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		144	27	33	59	105	275
執行率(%)		39.6%	14.7%	10.6%	22.7%	40.4%	100.0%
B.人コスト		1,311	1,323	1,319	818	426	
総事業決算額(A+B)		1,455	1,350	1,352	877	531	
予算書P(令和6年度)		小P248,中P255		執行実績報告書P(令和5年度)		小P183 2,中P190 2	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	59	報償費	講師謝礼	105	報償費	講師謝礼	275

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての小・中学校に保健委員会は設置されており、学校数を指標・目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	2	2	3	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	基準年に補助を行った小中学校数を参考に目標値を設定した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校保健委員会の講演会・研修会等経費を補助することで、子どもの保健、健康に関する知識の向上及び意識が啓発され、子どもたちの健やかな成長を守ることに繋がっている。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校保健会経費					29
目 的	墨田区における児童、生徒並びに幼児の健康の保持・増進及び保健管理・健康教育のより一層の充実を図ることを目的として墨田区学校保健会が発足した。学校はもとより、学校医・学校歯科医・学校薬剤師をはじめ、地域医療機関及びPTA・教育委員会等学校保健関係者相互の有機的な連絡調整を図り、計画的・組織的に学校保健に関する調査研究を行い、学校保健の普及に努めている。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	学校（校長、養護教諭、栄養士）、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、PTA等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校保健安全法、墨田区学校保健会設置要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員1名	
事 業 内 容	①学校保健会（理事会・総会）の開催 ②総会時に永年勤続の表彰及び記念講演会の開催 ③学校医等の各種大会への派遣 ④学校保健会だより等の発行 ⑤健康白書の改訂（5年毎）					
経 過	開始年度	昭和56年度			終了予定	
	平成5年度から理事に学校栄養士部門を追加（会則改正）。 平成5年度から保健所医師2名を理事に選出。（後に両保健センター長を選出。） 平成15年度から医師会の統合に合わせ、学校医の理事選出を6名から3名に減員。 平成18年度総会で、会則の改正（理事数の縮減）を決議。 平成29年5月1日付墨田区学校保健会設置要綱制定。 令和3年4月1日要綱改正。（理事会の書面及びオンライン開催を可能とした。） 令和2年度、3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、学校医等の永年勤続功労者への感謝状贈呈以外の事業は、すべて中止した。 健康白書の改訂版は、令和5年度末に1年遅れで発行した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		728	730	585	574	1,275	576
A.決算額（令和6年度は見込み）		359	261	210	289	418	576
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		359	261	210	289	418	576
執行率（%）		49.3%	35.8%	35.9%	50.3%	32.8%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,205	2,199	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		2,543	2,466	2,409	1,925	2,120	
予算書P（令和6年度）		P234		執行実績報告書P（令和5年度）		P173 7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	理事謝礼	90	報酬	会計年度任用職員	0	報償費	講師・理事謝礼	108
旅費	大会参加交通費	0	報償費	理事謝礼	179	旅費	大会参加交通費	220
需用費	消耗品・印刷	167	旅費	大会参加交通費	46	需用費	消耗品・印刷	209
役務費	郵便料金	12	需用費	消耗品・印刷	155	役務費	郵便料金	15
使用料及び賃借料	会場等使用料	15	委託費	講演会実施委託	34	負担金補助及び交付金	大会参加費	24
負担金補助及び交付金	大会参加費	5	負担金補助及び交付金	大会参加費	5			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校保健会理事の人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20	R7	目標	20	20	20	20
				実績	20	19	19	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	19	19	20	20		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要綱に定められている理事の人数が21名以内であり、その数値を参考に、目標値を定めた。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校保健会理事会・総会の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	0	0	2	2		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	総会及び理事会を各1回ずつを想定し、回数を目標値設定した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各分野の学校保健会理事等が学校保健の課題を共有する貴重な機会となっており、学校保健だよりの発行等を通じて、各学校の普及啓発に役立っている。

課題・問題点

施 策	策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校給食研究会及び講演会事業						30
目 的	学校栄養職員の資質向上を図ることで、学校給食の内容を向上させ、児童生徒の健康に寄与する。						主管課・係（担当）
							学務課給食保健・就学相談担当
							03－5608－6305
対 象 者	区立小中学校の栄養教諭及び栄養職員						
根 拠 法 令	学校給食法						
関 連 計 画							
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員3名、会計年度職員1名		
事 業 内 容	栄養士、学校調理員向け講演会等の実施（「学校給食保健研修経費」内、給食関連事業） 学校給食の献立検討会議の運営（「学校給食研究会及び講演会（標準経費）」）						
経 過	開始年度				終了予定		
	小学校の献立検討会議は、庁舎内での会議を実施。 中学校の献立検討会議は、調理室のある施設を使用して、試作も含めて実施している。 令和6年度から予算科目の統廃合を行い、必要経費については食育推進事業で計上している。						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		237	237	200	202	202	0
A.決算額（令和6年度は見込み）		111	35	51	106	76	0
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		111	35	51	106	76	0
執行率（%）		46.8%	14.8%	25.5%	52.5%	37.6%	#DIV/0!
B.人コスト		3,058	3,088	3,078	2,863	3,405	
総事業決算額（A+B）		3,169	3,123	3,129	2,969	3,481	
予算書P（令和6年度）				執行実績報告書P（令和5年度）		中P189 1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	材料費	54	需用費	材料費	53	需用費	食育推進事業で計上	
委託料	講演会講師委託	28	委託料	講演会講師委託	0	委託料	食育推進事業で計上	
使用料及び賃借料	会場使用料	24	使用料及び賃借料	会場使用料	23	使用料及び賃借料	食育推進事業で計上	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	献立試作会、講演会等の回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	R7	目標	24	24	24	24
				実績	24	24	12	20
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績	18	21	21	23		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	計画回数を指標・目標値とした。 学校給食献立試作会は小中学校それぞれ4月、8月を除く毎月、講演会は年1回、外部講師を招いての衛生講習会での講演会も年1回							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	献立試作会、講演会等の参加校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加校数を指標・目標値とした。 各校栄養士の情報・知識の共有と意欲向上のため、毎月の献立検討会や講演会の開催は必要である。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	予算科目の統廃合を行い、令和6年度以降は食育推進事業の一部事業とする。各校学校栄養士の情報共有・知識技能の向上のため、貴重な機会となっているため、継続して実施し、学校給食内容の向上を図っていく。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	食育推進交付金事業（小・中）					31
目 的	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03－5608－6305
対 象 者	区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金要綱、墨田区食育推進計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名	
事 業 内 容	学校給食における食育の取組に対して助成を行う。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	未定
	平成21年度に単年度事業として、学校給食における食育の取組支援として実施し効果が認められたことと、各小・中学校から継続の要望があったことを受け、平成22年度以降も継続して実施することとなった。					
	令和4年度には、長引くコロナ禍において、黙食を強いられてきた児童・生徒に楽しい給食を提供するため、特別交付分として通常の一人3回分に加えて、さらに6回分を交付した。特別交付分は令和4年度のための単年度事業。					
	令和5年度は、東京都の「米粉パン等の国産食材を活用した食育支援事業補助金」を活用し、各学校に1回ずつ米粉パンを活用した給食を実施してもらい、通常のパンとの差額を補助した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		13,317	13,635	13,623	40,466	14,178	15,269
A.決算額(令和6年度は見込み)		13,058	13,228	13,305	40,339	13,929	15,269
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13,058	13,228	13,305	40,339	13,929	15,269
執行率(%)		98.1%	97.0%	97.7%	99.7%	98.2%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,205	2,199	2,045	2,554	
総事業決算額(A+B)		15,242	15,433	15,504	42,384	16,483	
予算書P(令和6年度)		小P247 4 中P254 4	執行実績報告書P(令和5年度)			小P182 4、中P189 6	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	食育推進交付金	40,339	負担金補助及び交付金	食育推進交付金	13,929	負担金補助及び交付金	食育推進交付金	15,269

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立全小中学校数が対象となるため指標・目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立小中学校児童生徒数×3食分				単 位	食数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41,400	R7	目標	41,301	41,400	41,400	41,400
				実績	41,301	41,634	41,715	41,988
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400
		実績	42,540	42,777	42,906	43,215		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立小中学校児童生徒数の年間3食分の補助を指標・目標値とした。 児童生徒数により食数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

補助金名称	食育推進交付金（小・中）			主管課・係（担当）	
根拠法令	食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金交付要綱、墨田区食育推進計画			学務課給食保健・就学相談担当	
補助概要	学校給食における食育の取組に対して助成を行う。			5608—6305	
目的	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。				
対象	墨田区立小・中学校				
基準	区独自基準				
補助条件	（交付の対象） 交付の対象は、学校給食における取組みで次のいずれにも該当すると認められるものとする。 （１） 多彩な食材、季節等に応じた献立を作成すること。 （２） 日本の伝統的な食文化や異文化との共生に配慮すること。 （３） 児童又は生徒の食事面からの体力の向上及び食事作法の習得に寄与し得るものであること。 （交付金の額） 交付金の額は、次の（１）に掲げる額に（２）に掲げる人数を乗じて得た額に、（３）に掲げる額を合算して得た額とする。 （１） 食材費として給食１食当たりの単価に１００分の１１０を乗じて得た額の３回分の額 （２） 交付を受けようとする年度の５月１日現在に当該学校に在籍する児童又は生徒の人数 （３） 食材費以外の食育推進経費として教育長が定める額				
経過	開始年度	平成21年度		終了予定	未定
	平成２１年度に単年度事業として、学校給食における食育の取組支援として実施し効果が認められたことと、各小・中学校から継続の要望があったことを受け、平成２２年度以降も継続して実施することとなった。 令和４年度には、長引くコロナ禍において、黙食を強いられてきた児童・生徒に楽しい給食を提供するため、特別交付分として通常の一人３回分に加えて、さらに６回分を交付した。特別交付分は令和４年度のための単年度事業。				
議会質問の状況					
その他特記事項					

予算・決算額推移(千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額(事業費)		13,317	13,635	13,623	40,466	13,778	15,269
決算額(令和6年度は見込み)		13,058	13,228	13,305	40,339	13,543	15,269
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13,058	13,228	13,305	40,339	13,543	15,269
執行率(%)		98.1%	97.0%	97.7%	99.7%	98.3%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立全小中学校数が対象となるため指標・目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立小中学児童生徒数×3食分				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	41,301	41,400	41,400	41,400
				実績	41,301	41,634	41,715	41,988
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400
		実績	42,540	42,777	42,906	43,215		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立小中学校児童生徒数の年間3食分の補助を指標・目標値とした。 児童生徒数により食数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	食育推進事業					32
目 的	児童、生徒に対し、あらゆる機会・場所を利用し、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験等を通じて食に関する理解を深める。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03－5608－6305
対 象 者	区内在住、または区立小中学校に通う小・中学生					
根 拠 法 令 関 連 計 画	食育基本法、学校給食法、墨田区食育推進計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員3名・会計年度職員1名	
事 業 内 容	・会計年度任用職員の報酬支出 ・夏休み親子料理教室の実施 ・夏休み食育見学会の実施 ・食育講演会等講師料支出 ・栄養士向け料理講習会の実施(令和6年より「学校給食保健研修経費」から移管) ・献立会議の実施(令和6年より「学校給食研究会及び講演会事業」から移管) ・ふれあい給食経費(令和6年より「学校給食調理等業務委託経費(小・中)」から移管)					
経 過	開始年度	平成19年度		終了予定	未定	
	夏休み食育見学会は、平成25年度にリサイクル教育の推進事業がリサイクル清掃課から移管され、翌平成26年度から、清掃工場等の施設見学を行う事業として開始。現在は清掃工場ではなく、食品工場の見学を中心に実施している。 また、平成30年度から、会計年度任用職員栄養士の報酬及び臨時職員の賃金を当事業に移管。 令和6年度から予算科目の統廃合を行い、 「学校給食保健研修経費」の消耗品費、委託料、使用料及び賃借料、 「学校給食研究会及び講演会事業」の消耗品費、使用料及び賃借料、 「学校給食調理等業務委託経費(小・中)」の負担金補助及び交付金をそれぞれ本事業に含めた。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		4,264	5,064	4,932	4,869	5,081	6,427
A.決算額（令和6年度は見込み）		4,053	4,606	4,625	4,651	5,152	6,427
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,053	4,606	4,625	4,651	5,152	6,427
執行率（%）		95.1%	91.0%	93.8%	95.5%	101.4%	100.0%
B.人コスト		4,369	4,411	4,398	4,089	4,256	
総事業決算額（A+B）		8,422	9,017	9,023	8,740	9,408	
予算書P（令和6年度）		P234 8		執行実績報告書P（令和5年度）		P173 8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	付属機関報酬、会計年度職員報酬	3,923	報酬	付属機関報酬、会計年度職員報酬	4,222	報酬	付属機関報酬、会計年度職員報酬	4,222
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	691	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	877	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,631
報償費	講師謝礼	25	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	55
旅費	出張旅費	1	旅費	出張旅費	2	旅費	出張旅費	9
需用費	消耗品購入	14	需用費	消耗品購入	34	需用費	消耗品購入	183
使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	0	使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	19	委託料	食育事業講師委託料	58
						使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	57
						負担金補助及び交付金	ふれあい給食補助金	212

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13804	R7	目標	13804	13804	13804	13804
				実績	13804	13878	13905	13996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13804	13804	13804	13804	13804	13804
		実績	14180	14259	14302	14405		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	食育講演会等の実施回数				単 位	回数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	6	4	4	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	0	0	1	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	食育講演会、親子料理室、食育学習見学会の実施回数を指標及び目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食や各種イベントは食育の重要な機会となっているため、今後も関係機関と連携して食育の取り組みを推進していく。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金				主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金交付要綱				学務課給食保健・就学相談担当	
補助概要	地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることを目的としたふれあい給食の実施に必要な経費を補助する。				5608－6305	
目的	学校給食を通じて児童・生徒が地域の高齢者等と交流を深めることを目的とする。					
対象	墨田区立小・中学校					
基準	区独自基準					
補助条件	（補助金の交付対象） 補助金は、ふれあい給食を実施しようとする学校長に交付する。 （補助金の交付金額） 補助金は、当該年度の１食あたりの給食単価に、ふれあい給食に参加する者の人数を乗じた金額を、予算の範囲内で交付する。					
経過	開始年度	平成17年度		終了予定	未定	
	令和６年度から、予算科目の統廃合により、「学校給食調理等業務委託経費（小・中）」から「食育推進事業」に移動した。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		192	196	135	135	135	212
決算額（令和６年度は見込み）		58	0	0	0	9	212
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		58	0	0	0	9	212
執行率（％）		30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	ふれあい給食対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる小中学校数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	ふれあい給食参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	550	550	550	550
				実績	441	381	283	194
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	550	550	550	550	550	550
		実績	0	0	0	28		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業に参加した人数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることで、学校給食に対する理解を目的とした事業であり、令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったものの、令和5年度より事業を再開した。未だ実施校は少ないものの過去実績では各学校で円滑に事業が実施されているため現状維持。今後の方向性としては、地域住民の学校給食への理解も深まってきており、今後も事業を継続していく必要がある。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校保健事務経費の助成					33
目 的	学校保健事業の運営に協力している団体(墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会)による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守る。					主管課・係(担当)
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員1名	
事 業 内 容	学校保健事業の運営に協力・支援をしている団体に対し、その協力等に要する経費について補助を行う。					
経 過	開始年度	平成7年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		900	900	900	900	900	900
A.決算額(令和6年度は見込み)		900	900	900	900	900	900
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		900	900	900	900	900	900
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,311	1,323	1,319	818	426	
総事業決算額(A+B)		2,211	2,223	2,219	1,718	1,326	
予算書P(令和6年度)		P234		執行実績報告書P(令和5年度)		P173 7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担補助金及び交付金	団体補助金	900	負担補助金及び交付金	団体補助金	900	負担補助金及び交付金	団体補助金	900

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校医等の人数				単位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		175	R7	目標	175	175	175	175
				実績	175	175	175	175
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	175	175	175	175
		実績	175	175	175	175		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金算定基礎となる学校医等の人数を指標・目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助を行っている団体数を指標・目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区学校保健関係団体補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱			学務課給食保健・就学相談担当		
補助概要	学校保健事業の運営に協力・支援をしている団体に対し、その協力等に要する経費について補助を行う。			03－5608－6305		
目的	学校保健事業の運営に協力している団体（墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会）による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守る。					
対象	墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区における学校保健活動に係る次に掲げる費用を補助する。 (1) 研修会等経費 (2) その他区長の認める経費					
経過	開始年度	平成7年度		終了予定		
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		900	900	900	900	900	900
決算額（令和6年度は見込み）		900	900	900	900	900	900
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		900	900	900	900	900	900
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校医の人数				単 位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		180	R7	目標	180	180	180	180
				実績	180	180	180	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	175	175	175	175
		実績	175	175	175	175		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金算定基礎となる学校医等の人数を指標・目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助を行っている団体数を指標・目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	道徳授業地区公開講座					34
目 的	学校関係者、保護者、区民の参加のもと道徳授業を実施し、授業後の協議会を通じて学校、家庭、地域の連携を図り、小中学校における道徳教育の向上を目指す。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	道徳授業地区公開講座実施方針					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	保護者・地域と連携して道徳教育の充実を図るため、全小中学校で年1回程度「道徳授業地区公開講座」を実施し、全学級の道徳授業を公開するとともに協議会を通して学校の取組の理解を図っている。					
経 過	開始年度	平成11年度		終了予定		
	・平成11年度 第二寺島小学校・向島中学校で実施 ・平成12年度～ 段階的に実施校を増やす ・平成14年度～ 全校実施 ・平成30年度 小学校において道徳の教科化 ・令和元年度 中学校において道徳の教科化 ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より公開は実施せず ・令和3、4年度 各校オンライン配信等により実施 ・令和5年度 各校で公開					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		200	170	170	179	179	179
A.決算額（令和6年度は見込み）		140	10	10	21	32	179
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		140	10	10	21	32	179
執行率（%）		70.0%	5.9%	5.9%	11.7%	17.9%	100.0%
B.人コスト		874	1,764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		1,014	1,774	1,769	1,657	1,734	
予算書P（令和6年度）		P.237 11		執行実績報告書P（令和5年度）		P.176 11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	21	報償費	講師謝礼	32	報償費	講師謝礼	179

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校(外部講師派遣実施校)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		28	R7	目標	20	20	20	20
				実績	20	23	27	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	28	28
		実績	4	1	1	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内小・中学校において、外部講師を招聘した道徳教育の充実を図るため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	小・中学校協議会参加者/小・中学校授業参加者				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目標	20	20	20	20
				実績	19	29	34	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	25	25	25	25
		実績	実施なし	28	14	18		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校が協議会等の内容を工夫・改善し、保護者の参加が増加し学校と家庭の道徳教育の充実を図るため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	公開授業、協議会をとおして保護者・地域の参加を促しており、協働実施を進めているが、さらに参加者数を高める工夫を行う必要がある。

課題・問題点
・学校教育全体で進める道徳教育の充実と、教科としての道徳科の指導の充実。 ・家庭・地域と連携した道徳教育の一層の充実。 ・協議会のもちかたの工夫

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	生ごみ回収リサイクル等の推進経費（小・中）					35
目 的	学校給食で出る残さいを、衛生・環境に配慮した形で処分することで、食品資源の有効利用と廃棄物排出の抑制を図る。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03－5608－6305
対 象 者	区立小中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墨田区廃棄物の減量及び処理に関する条例・規則、食品循環資源の再生利用の促進に関する法律					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4名・会計年度2名	
事 業 内 容	・区立小中学校で排出される生ごみの回収運搬及び処理業務 ・区立小中学校で排出される廃油の回収運搬業務					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	事業開始当初は、リサイクル清掃課の所管で、専門業者による回収リサイクルと、学校に設置した生ごみ処理機を併用していたが、平成25年度より学務課に移管。 平成30年度から全校回収リサイクル方式にて実施している。					
	令和4年度に、給食の廃油回収運搬業務についても、すみだ清掃事務所から引き継がれ、事業開始。					
	令和5年度から、予算科目名称を「リサイクル教育の推進経費」から、「生ごみ回収リサイクル等の推進経費」に変更した。					
	令和6年度から、予算書上の名称を「食品残渣等の回収リサイクル経費」に変更した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		15,154	14,518	15,659	13,319	15,260	16,724
A.決算額(令和6年度は見込み)		10,514	9,536	11,266	11,594	12,206	16,724
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,514	9,536	11,266	11,594	12,206	16,724
執行率(%)		69.4%	65.7%	71.9%	87.0%	80.0%	100.0%
B.人コスト		2,184	2,205	2,199	2,045	2,554	
総事業決算額(A+B)		12,698	11,741	13,465	13,639	14,760	
予算書P(令和6年度)	小P244 14 中P251 14	執行実績報告書P(令和5年度)				小P179 15、中P187 16	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	生ごみ回収運搬、廃油回収運搬	5,749	役務費	生ごみ回収運搬、廃油回収運搬	6,306	役務費	生ごみ回収運搬、廃油回収運搬	8,835
委託料	生ごみ処理	5,846	委託料	生ごみ処理	5,901	委託料	生ごみ処理	7,889

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校給食の飼料・肥料化委託実施				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	34	34	34	35
				実績	34	34	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立小・中学校で統一的に実施しているため目標値については、リサイクル事業を委託している区立小・中学校数としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	生ごみの減量				単位	Kg
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		204,037	R7	目標	223,354	221,120	218,909	216,720
				実績	223,354	221,969	235,469	215,747
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	214,552	212,407	210,283	208,180	206,098	204,037
		実績	192,647	227,587	231,041	223,522		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	生ごみのリサイクル事業から環境・資源への関心を高め生ごみの減量（食品ロスを減らす）ことにつなげていく。目標値は、小中全校の年間排出量を1%ずつ削減することとした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	給食の食数増がありながらも、全体の生ごみの量は微減できている。全校で統一的に実施することで、食品資源の有効利用を図ることができているため、継続して実施する。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	小学校移動教室(資料作成. 指導)					36
目 的	児童に自然に親しむ機会を提供し、望ましい学習体験をさせる。また、集団生活を通してルールの尊重、協力、友愛など望ましい社会性を身につけさせ、そして、教員と児童間の相互の心の交流を図り、楽しい思い出を作りながら、学校生活の充実を図る。					主管課・係(担当)
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立小学校の児童					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校教育法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	小学校移動教室・中学校移動教室実施に伴い、宿泊費・体験活動等経費の補助やバス借上げ・看護師派遣を行い事業運営を円滑に行う。					
経 過	開始年度	令和4年度		終了予定		
	宿泊体験事業(小) 昭和53年のあわの自然学園開園時から事業が開始され、学園での移動教室にかかる補助を行ってきた。令和3年度末にあわの自然学園が閉園したため国立青少年機構施設(那須甲子・信州高遠)、鹿沼市自然体験交流センター(特別支援学級)に場所を移し令和4年度から事業が実施されている。					
	宿泊体験事業(中) 昭和45年度 榛名高原学園開園と同時に当園を使用して移動教室を実施することに伴い事業開始。 榛名高原学園(平成15年10月閉園)の閉園に伴い、宿泊地選定委員会で移動教室実施場所を検討。平成16年度から福島県南会津郡南会津町、長野県飯山市、新潟県魚沼市を中心に各校がいずれか1箇所数年実施し、その実績を踏まえ検討した結果、現在は各学校が選定した任意の場所を含めて、様々な場所で実施している。 あわの自然学園の廃止に伴い、令和4年度からは宿泊体験事業(小)、(中)を統合し、宿泊体験事業とした。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		523	355	433	559	657	435
A.決算額(令和6年度は見込み)		508	327	303	429	403	435
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		508	327	303	429	403	435
執行率(%)		97.1%	92.1%	70.0%	76.7%	61.3%	100.0%
B.人コスト		984	1,764	1,759	818	851	
総事業決算額(A+B)		1,492	2,091	2,062	1,247	1,254	
予算書P(令和6年度)		P.238 21		執行実績報告書P(令和5年度)		P.177 21の一部	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	実地踏査等	27	旅費	実地踏査等	28	旅費	実地踏査等	55
需用費	副読本作成	402	需用費	副読本作成	362	需用費	副読本作成	331
			使用料及び賃借料		13	使用料及び賃借料		49

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	野外活動施設実地調査及び編集委員会現地調査				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校が移動教室を実施しており、事業の充実に向けて必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	移動教室副読本の移動教室実施前・実施後を含めた活用状況				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	移動教室における事前事後学習において確実に活用することで、現地での学習の充実が図れるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	副読本は2年に1度の改定とすることで、効率化を図っている。移動教室で訪れる場所も変更となっているため、今後も実地踏査については状況変化も想定して行わなければならない。

課題・問題点

施 策	策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	防災教育推進事業費						37
目 的	区立中学校1年生に対して、普通救命講習を受講させることで、平時の地域防災訓練の参加を促し、大規模な災害時における避難所運営への協力や応急救命活動の補助等において、地域に貢献することのできる中学生の育成を図る。						主管課・係（担当）
							指導室
							03-5608-6307
対 象 者	区立中学校第1学年生徒						
根 拠 法 令							
関 連 計 画							
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人		
事 業 内 容	・平成30年度から全中学校1年生に対する普通救命講習の実施 ・保健体育や特別活動等、各学校の実態に応じて実施する。 ・普通救命講習実施後、地域等で行われる防災訓練等に積極的な参加を促す。						
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定		
	平成30年度 区立中学校全第1学年生徒を対象に実施						
議 会 質 問 の 状 況	・地域への防災訓練への参加等地域貢献への意識を高めるための方法（平成30年度・一定） ・防災意識向上の指導方法と、講習を受けた生徒たちの、地域の訓練等での貢献策について（平成30年度一定） ・平成31年度以降の実施の方向性と、受講後の授業での取組（平成30年度一定） ・中学校が避難所になる可能性を考慮し、地域の方に、学校の避難訓練の公開について（平成30年度一定）						
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,428	1,260	1,224	1,323	1,234	1,314
A.決算額（令和6年度は見込み）		734	1,444	966	1,137	1,096	1,314
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		734	1,444	966	1,137	1,096	1,314
執行率（%）		51.4%	114.6%	78.9%	85.9%	88.8%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		2,482	3,208	2,725	2,773	2,798	
予算書P（令和6年度）		P.237 14		執行実績報告書P（令和5年度）		P.176 14	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需要費	普通救命受講経費	1,137	需要費	普通救命受講経費	1,096	需要費	普通救命受講経費	1,314

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R7	目標			100	100
				実績			100	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	80	90	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立中学校1年生を対象に確実に実施し、防災教育の推進を図るため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地域と連携した学校主体の防災訓練の実施(中学校)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標			10	10
				実績			5	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和元年度より、安全指導年間指導計画の策定を義務付け、地域や家庭と連携した防災教育を推進するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和元年度より、安全教育年間指導計画の策定を義務付けた。3領域の中の特に「災害安全」を重点化し、地域や家庭と連携した「共助」について防災教育等を推進する必要がある。

課題・問題点
・地域や家庭と連携した防災訓練の内容の充実 ・中学生の防災への意識向上 ・地域に貢献できる中学生の育成

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	学校給食費保護者負担軽減事業					38
目 的	長引く物価高騰への対策および児童・生徒の健やかな育ちを支えるという観点から、学校給食費の全額公費負担を当面の間、実施する。					主管課・係（担当）
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6305
対 象 者	区立小中学校に通う児童・生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校給食法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名	
事 業 内 容	月額給食費×児童生徒数×11か月分(令和6年4月～7月、令和6年9月～令和7年3月)の補助金を学校に支出する。また、アレルギー・宗教・不登校などの理由で給食提供を受けていない児童・生徒の保護者に補助金を支出する。					
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定		
	令和5年10月から「学校給食費徴収免除事業」として開始。 令和6年4月から「学校給食費保護者負担軽減事業」に名称変更。 ※事業内容に変更なし					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）						437,696	883,454
A.決算額（令和6年度は見込み）						429,449	883,454
財 源	国						
	都						347,907
	その他						
一般財源		0	0	0	0	429,449	535,547
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.1%	100.0%
B.人コスト						3,405	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	432,854	
予算書P（令和6年度）	小247 5 中254 5	執行実績報告書P（令和5年度）				小P182 5、中P189 7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			負担金補助及び交付金	学校給食徴収免除費用	429,449	負担金補助及び交付金	学校給食徴収免除費用	883,454

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				35	35	35
		実績				35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立全小中学校が対象となるため指標・目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区立小中学児童生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		14,500	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				14,500	14,500	14,500
		実績				14,500		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもたちの健やかな育ちの支援が事業目的であることから、児童・生徒数を目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	依然として、物価高騰は継続しており、子どもたちの健やかな育ちの支援として事業継続する。

課題・問題点

補 助 金 称	学校給食費保護者負担軽減事業				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	学校給食法				学務課給食保健・就学相談担当	
補 助 概 要	月額給食費×児童生徒数×１１か月分（令和６年４月～７月、令和６年９月～令和７年３月）の補助金を学校に支出する。また、アレルギー・宗教・不登校などの理由で給食提供を受けていない児童・生徒の保護者に補助金を支出する。				03-5608-6305	
目 的	長引く物価高騰への対策および児童・生徒の健やかな育ちを支えるという観点から、学校給食費の全額公費負担を当面の間、実施する。					
対 象	区立小中学校に通う児童・生徒					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	区立小中学校に通う児童・生徒は全員対象とする。					
経 過	開始年度	令和５年度		終了予定		
	令和５年１０月から「学校給食費徴収免除事業」として開始。 令和６年４月から「学校給食費保護者負担軽減事業」に名称変更。 ※事業内容に変更なし					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）						437,696	883,454
決算額（令和６年度は見込み）						429,449	883,454
財源	国						
	都						347,907
	その他						
一般財源		0	0	0	0	429,449	535,547
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.1%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				35	35	35
		実績				35		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	区立全小中学校が対象となるため指標・目標値とした。						
		指 標	区立小中学児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		14,500	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				14,500	14,500	14,500
		実績				14,500		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子どもたちの健やかな育ちの支援が事業目的であることから、児童・生徒数を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	依然として、物価高騰は継続しており、子どもたちの健やかな育ちの支援として事業継続する。

課題・問題点

施 策	策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	私立学校就学者等支援事業						39
目 的	長引く物価高騰への対策および児童・生徒の健やかな育ちを支えるという観点から、私立学校等に通う児童生徒に対して支援を実施する。						主管課・係（担当）
							学務課給食保健・就学相談担当
							03-5608-6305
対 象 者	私立学校等（私立・国立・都立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童・生徒						
根 拠 法 令							
関 連 計 画							
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2名、入力委託業者1名		
事 業 内 容	学校給食費保護者負担軽減事業（区立学校の給食費を徴収免除）の実施とあわせて、私立学校等（私立・国立・都立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童生徒に対して、給食費相当額（小学校5万円、中学校6万円）を支給する。						
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定		
	令和5年10月：私立学校就学者等支援事業を実施し、私立学校等に通う児童・生徒に対して一律3万円を支給。 令和6年4月：支給額を小学校5万円、中学校6万円として実施する。						
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）						56,630	98,079
A.決算額（令和6年度は見込み）						46,150	98,079
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	46,150	98,079
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	81.5%	100.0%
B.人コスト						3,405	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	49,555	
予算書P（令和6年度）		P235 21		執行実績報告書P（令和5年度）		P174 24	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	用紙・封筒等	120	需用費	用紙・封筒等	200
			役務費	郵送料	651	役務費	郵送料	559
			委託料	入力業務委託	1,316	委託料	入力業務委託	1,320
			負担金補助交付金	補助金	44,063	負担金補助交付金	補助金	96,000

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	私立学校等に通う児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,500	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				1,800	1,500	1,500
		実績				1,500		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	私立学校等に通う児童・生徒が対象のため。※無償化を実施している学校に通う児童・生徒は対象外のため、今後この人数は減少する予定。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	申請率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		95	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				90	95	95
		実績				94		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請があった者に補助金を支給するため、申請率を目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	依然として、物価高騰は継続しており、子どもたちの健やかな育ちの支援として事業継続する。

課題・問題点

補 助 金 称	私立学校就学者等支援事業				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令					学務課給食保健・就学相談担当	
補 助 概 要	学校給食費保護者負担軽減事業（区立学校の給食費を徴収免除）の実施とあわせて、私立学校等（私立・国立・都立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童生徒に対して、給食費相当額（小学校5万円、中学校6万円）を支給する。				03-5608-6305	
目 的	長引く物価高騰への対策および児童・生徒の健やかな育ちを支えるという観点から、私立学校等に通う児童生徒に対して支援を実施する。					
対 象	私立学校等に通う児童・生徒					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	私立学校等に通う児童・生徒は全員対象のため、申請書を送付し、申請があった者に補助金を支給する。 ※ただし、東京都や他の自治体により給食費無償化が実施されている学校に通う児童・生徒は対象外。					
経 過	開始年度	令和5年度		終了予定		
	令和5年10月から私立学校就学者等支援事業を実施し、私立学校等に通う児童・生徒に対して一律3万円を支給。 令和6年から支給額を小学校5万円、中学校6万円として実施する。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）						54,000	96,000
決算額（令和6年度は見込み）						44,063	96,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	44,063	96,000
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	81.6%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立学校等に通う児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,500	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				1,800	1,500	1,500
		実績				1500		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		私立学校等に通う児童・生徒が対象のため。※無償化を実施している学校に通う児童・生徒は対象外のため、今後この人数は減少する予定。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	申請率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		95	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				90	95	95
		実績				94		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請があった者に補助金を支給するため、申請率を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	依然として、物価高騰は継続しており、子どもたちの健やかな育ちの支援として事業継続する。

課題・問題点

施 策	策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位
事 業 名	地域部活動推進事業費						40
目 的	区立中学校における持続可能な部活動の実施と、教員の負担軽減を図り、学校の部活動を段階的に地域へ移行する。また、地域資源を活用することにより、地域の更なる活性化につなげていく。						主管課・係（担当）
							指導室
							03-5608-6307
対 象 者	区立中学校の教員、生徒						
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画（東京都）						
実 施 基 準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人		
事 業 内 容	持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要である。 ○部活動は、必ずしも教員が担う必要のない業務であることを踏まえ、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築する。 ○部活動の指導を希望する教師は、引き続き休日に指導を行うことができる仕組みを構築する。 ○休日における地域スポーツ・文化活動を実施できる環境を整備する。						
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定		
	・地域クラブ活動 剣道部、フットサル部、エンタメ部、英語部 ・総合型地域スポーツクラブとの連携 両国倶楽部と両国中学校（バレーボール部 男子・女子） スポーツドアあずまと吾嬬第二中学校（バドミントン部） ・部活動指導員 2名の配置 吾嬬第二中学校1名（バレーボール部）、錦糸中学校1名（女子バスケットボール部）						
議 会 質 問 の 状 況	部活動地域移行の現状について（令和5年）						
そ の 他 特 記 事 項							

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）						2,780	10,328
A.決算額（令和6年度は見込み）						1,779	10,328
財 源	国						
	都						5,164
	その他						
一般財源		0	0	0	0	1,779	5,164
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	64.0%	100.0%
B.人コスト						2,554	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	4,333	
予算書P（令和6年度）		P252 16		執行実績報告書P（令和5年度）		P.187 18	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	消耗品代	0	委託料	部活動運営費	10,275
			役務費	保険料	27	使用料及び賃借料	会場使用料	53
			委託料	部活動運営費	1,752			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	地域移行できた学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				3	5	10
		実績				4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和7年度までに、全校で最低1部活動を地域移行することが東京都の目標となっているため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	学校部活動を地域移行できた数				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				3	5	20
		実績				6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和7年度以降にすべての部活動を地域移行する方針を示すため							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和5年度は、地域団体が行なう「地域クラブ活動」を4つ開設し、学校と総合型地域スポーツクラブが連携し「学校部活動」を2つ地域に移行した。 事業の検証をする中で、この手法での全校での地域移行は難しいと思われるため、他の手法での地域移行を検討していく。

課題・問題点
令和6年度は、昨年度開設した「地域クラブ活動」「学校部活動」を継続するほか、昨年度未実施校の一部において「学校部活動」を地域に移行する。 持続可能な事業とするため、国や都の補助金対象経費の中で実施できるかが課題である。